

くまとり議会だより

平成22年11月発行

No.11

発行責任者／熊取町議会議長 奥野 博通
熊取町野田一丁目1番1号 ☎072-452-1001



▲ 運動会(北小学校)



▲ だんじり祭り (小垣内)

12月定例会予定

傍聴にお越しく下さい

○会議はいずれも午前10時から

(12月14日の議会運営委員会のみ午後1時30分から)

○定員は40人、議案書を10冊用意しています。

日程は変更する場合があります。直前にお電話などでご確認ください。

●本会議 12月7日(火)・8日(水)・9日(木)・21日(火)

●委員会 (別室で音声のみ)

【議会運営委員会】11月29日(月)・12月14日(火)

【事業厚生常任委員会】12月14日(火)

【総務文教常任委員会】12月15日(水)

もくじ

9月定例会

9月定例会報告	2・3 ページ
第1回臨時会	2ページ
平成21年度決算	4～7 ページ
会派代表質問	9～11ページ
一般質問	12～15ページ
議会報告会予定	16ページ
その他	

9月定例会

平成22年9月定例会は、9月9日(木)に開会、10月7日(木)に閉会しました。この定例会では、町長提案20件、決議を含む議会提案5件の計25件を審議、すべての案件を可決しました。

くまとりふるさと応援基金条例
(全会一致)

住民、法人その他団体との協働による定住魅力あるまちづくりを推進するための財源として基金を設置するための条例。

工事請負変更契約の締結について(町道小谷穴釜線道路改良工事)
(全会一致)

契約先・昭栄建設(株)
契約金額
変更前 1億1,035万6,050円
変更後 1億1,316万9,000円

平成22年度熊取町一般会計補正予算(第3号)
(全会一致)

○歳入歳出予算の総額に5,702万円を追加し歳入歳出予算の総額を110億8,915万円とするもの。
・住民情報システム賃借料に係る債務負担行為の設定。
・くまとりふるさと応援

基金への積立金。
・大阪府地域福祉・子育て支援交付金の子育て支援分野特別枠の対象事業。
・平成21年度の国・府支出金の確定による清算に伴う返還金。

大阪広域水道企業団の設置に関する協議について
(全会一致)

水道用水供給事業の経営に関する事業、水道事業の受託・技術的支援に関する事務、工業用水の経営に関する事務等を共同処理するために、大阪広域水道企業団を設置する。

・規約案をもって関係市町村と協議する。

平成22年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
(全会一致)

○歳入歳出予算の総額に224万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ49億5,696万円とするもの。

とするもの。
・H23年レセプト電子化実施に伴うシステム機器更改の経費、H21年度精算に伴う後期高齢者支援金の確定、補助金の返還金等による補正。

平成22年度熊取町老人保健特別会計補正予算(第1号)
(全会一致)

○歳入歳出予算の総額に166万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ308万円とするもの。

平成22年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
(全会一致)

○歳入歳出予算の総額に388万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ3億6,783万円とするもの。

・H21年度保険料収納確定による精算等に伴う補正。

第1回臨時会

平成22年第1回臨時会は、7月30日に開催され、すべての議案2件が可決されました。

工事請負契約の締結について(美熊台地区汚水管渠改良・修繕工事)
(全会一致)

契約先・大豊建設(株)
契約金額・9,489万9千円

平成22年度熊取町一般会計補正予算(第2号)
(全会一致)

○歳入歳出予算の総額に

それぞれ483万円を追加し、歳入歳出予算の総額を110億3,213万円とするもの。
・10月1日から、ひまわりバスの運行を業務委託から補助金に変更するための補正。
・社会福祉施設整備のための補正。

平成22年度熊取町介護保険特別会計補正予算(第1号)
(全会一致)

○歳入歳出予算の総額に6512万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ25億6,234万円とするもの。

・H21年度介護給付費等の精算に伴う返還金等による補正。

平成22年度熊取町墓地事業特別会計補正予算(第1号)
(全会一致)

○歳入歳出予算の総額に311万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ1,149万円とするもの。

・墓地5区画の返還による補正。

《議会議員政治倫理条例》を可決しました

この条例は、平成18年12月議会において設置された政治倫理条例特別委員会において議論をかさねてきましたが、10月7日に全会一致で可決しました。

条例の目的（第1条）

熊取町議会議員が、町民全体の奉仕者として人格と倫理の向上に努め、町民の信頼に応えるとともに、公正で開かれた民主的な町政の発展に寄与することを目的としています。

議員の責務（第2条）

高い倫理的義務に徹し、地方自治の本旨に従って、その使命の達成に努めることとしています。

政治倫理基準（第3条）

議員となった者が遵守しなければならない基準が7項目あります。

- (1) 品位と名誉を損なうような一切の行為を慎む。
- (2) いかなる金品も授受しない。
- (3) 特定の業者を推薦又は紹介するなど、有利な取り計らいをしない。
- (4) 職員の公正な職務執行を妨げ又はその権限若しくはその地位による影響力を不正に行行使するよう働きかけない。
- (5) 職員（臨時的任用職員を含む）の採用、昇格又は配置その他人事に関して、推薦又は紹介しない。
- (6) 町から補助又は助成を受けている団体等の長に就任しない。
- (7) 政治的又は道義的批判を受けるおそれのある寄付等を受けない。

議員は、政治倫理に反する事実があると疑惑を持たれたときは、自ら潔い態度をもって疑惑の解明に当たるとともに、その責任を明らかにしなければならないとしています。

町工事等に関する遵守事項（第4条）

議員の配偶者、2親等以内又は同居の親族が役員をしてい

る企業及び議員が実質的に経営に携わる企業（※注）は町が行う工事等の請負契約、業務委託契約及び一般物品納入契約を辞退し、町民に疑惑の念を生じさせないようにしなければなりません。

- （注）
- ・実質的に経営に携わる企業
 - ・議員が5%以上出資している企業
 - ・年額60万円以上の報酬を受けている企業
 - ・経営方針に関与している企業
 - ・役員と同程度の執行力と責任を有する企業

町民の調査請求権（第5条）

町民は、議員が政治倫理基準と遵守事項に違反する疑いのある時は、その500分の1以上の者の連署を持って議長に調査を請求することができます。

政治倫理審査会の設置・調査（第6条・第7条）

議長は、調査の請求があったときは、審査会を設置し、違反の行為の存否の調査を付託します。

審査会の会議（第8条）

議員の協力義務（第9条）

調査結果報告書の提出と公表（第10条）

調査結果の措置（第11条）

議長は、違反した議員に対し、議会運営委員会に諮り、次のように措置します。

- (1) 辞職勧告
 - (2) 条例の規定を遵守させるため警告
 - (3) その他議長が必要と求める措置
- この条例は、平成23年5月1日から施行されます。
（来春の町議会議員一般選挙当選者から適用）

9月定例会 その他の案件 （全て全会一致）

- ・公平委員会委員の選任同意について
（桜が丘 山本一光氏）
- ・固定資産評価審査委員会委員の選任同意について（若葉 辰巳喜志夫氏）

意見書採択

- 次の意見書を全会一致で可決し、政府など関係機関に提出しました。
- ・子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書
 - ・完全な地上デジタル化放送の実施に向けて円滑な移行策を求める意見書
 - ・大阪・泉南アスベスト被害の早期全面解決を求める意見書

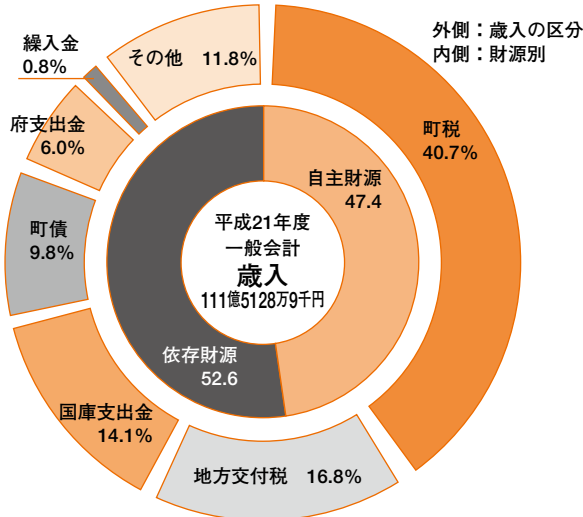
議員の態度表明（○賛成 × 反対 △退場）態度が分かれたもののみ表示（議長は、賛否同数の時のみ表明し、議案の成否を決定します）

定例会審議案件	議員名	鯉谷	田中(富)	腕野	文野	藤原	白間	渡辺	矢野	江川	坂上	鈴木	梶谷	田中(正)	奥野議長	大村
	派	共産	政勇	政勇	政勇	未来	公明	公明	新政	共産	共産	新政	緑風	緑風	新風	新風
平成21年度熊取町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について		×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	—	○
平成21年度熊取町老人保健事業特別会計歳入歳出決算認定について		×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	—	○
平成21年度熊取町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について		×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	—	○
保育料値上げの中止を求める決議について		○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	—	○

備考：（共産）日本共産党熊取町議員団、（政勇）政勇クラブ、（新政）新政クラブ、（公明）公明党、（新風）新風クラブ、（緑風）緑風会（未来）熊取未来クラブの略称です。

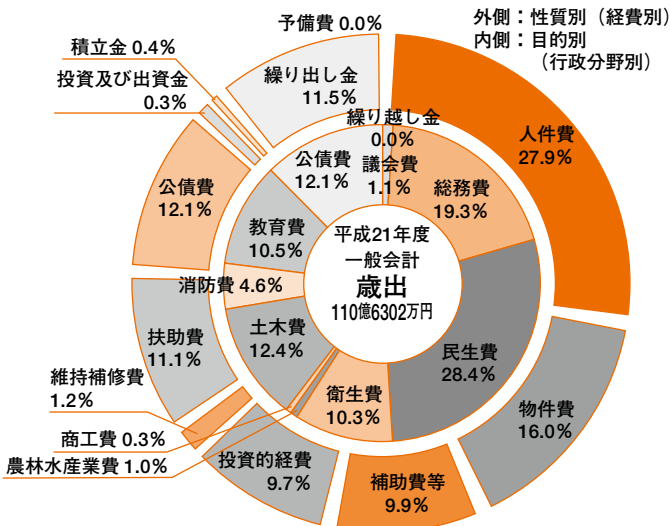
平成21年度熊取町一般・特別会計決算状況

平成21年度 歳入歳出差引額 8,826万9千円
 翌年繰越額 3,863万1千円 (繰越事業等)
 実質収支 4,963万8千円 (黒字分)



内側：財源別
 自主財源：町が自主的に収入することができる財源
 依存財源：国や府から交付される財源

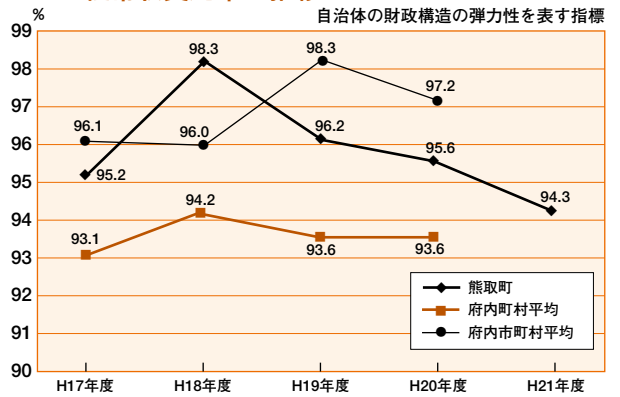
外側：歳入の区分
 町税：町民税、固定資産税、軽自動車税等。
 地方交付税：地方公共団体が等しく事務を遂行できるように国が交付。
 国庫支出金：国から使途が特定されている費用を交付。
 町債：借入れ。(借金)
 府支出金：府から使途が特定されている費用を交付



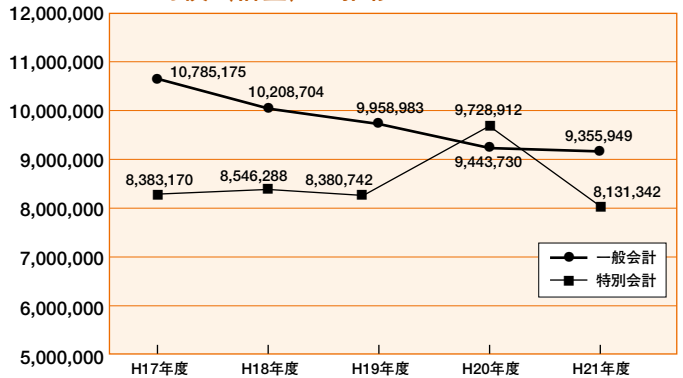
内側：目的別 (行政分野別)
 総務費：徴税、戸籍住民基本台帳、選挙、監査等
 民生費：高齢者・児童・障がい者福祉等
 衛生費：清掃、保健衛生、母子衛生等
 農林水産業費：農業改良普及、農業基盤整備等
 商工費：中小企業育成、企業誘致、観光等
 土木費：道路橋りょう建設・管理、河川管理、下水等
 消防費：常備消防費、消防団費、消防施設費等
 教育費：教育委員会、小学校、中学校、社会教育等
 公債費：借金を返した費用
 議会費：議会運営費

外側：性質別 (経費別)
 人件費：職員人件費
 物件費：委託料、臨時職員賃金、光熱水料等
 補助費等：民間保育所補助金等
 投資的経費：普通建設事業・災害復旧事業等
 維持補修費：各種修繕費
 扶助費：児童福祉法、老人福祉法等に基づき支給する費用。
 公債費：借金を返した費用
 投資及び出資金：財産を有利に運用するための経費
 繰り出し金：特別会計へ繰り出し

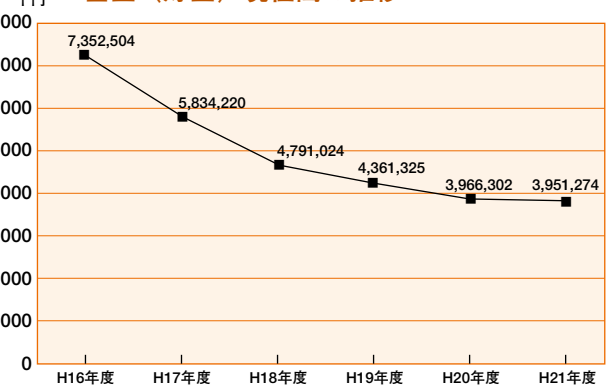
経常収支比率の推移



町債 (借金) の推移

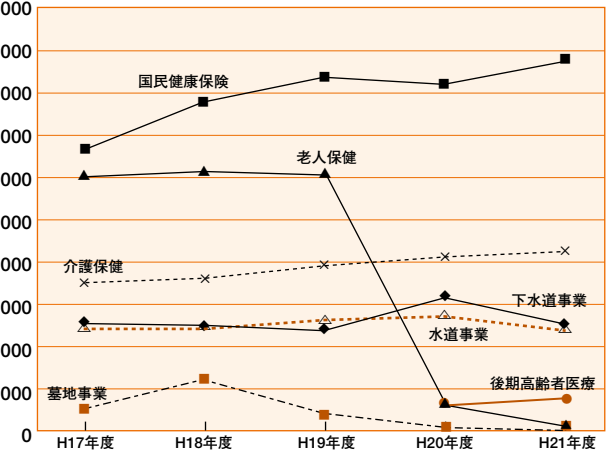


基金 (貯金) 現在高の推移



特別会計における歳出の推移

* 水道事業は、収益の事業 (給配水事業) と資本的の事業 (設備投資事業) を合計しています。
 * 「老人保健」は「後期高齢者医療」に移行



健全化判断比率の近隣との比較

	熊取町 H20年度	熊取町 H21年度	田尻町 H21年度	岬町 H21年度	泉佐野市 H21年度	貝塚市 H21年度	早期健全 化基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	13.9	20.0
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	18.9	40.0
実質公債費比率	10.9	10.5	14.5	21.3	19.6	12.9	25.0	35.0
将来負担比率	84.7	78.5	44.9	195.4	372.5	135.9	350.0	

実質赤字比率：一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの
連結実質赤字比率：すべての会計の赤字や黒字を合算し、赤字の程度を指標化し財政運営の悪化の度合いを示すもの
実質公債費比率：借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの
将来負担比率：一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの

また、土地取得、下水道事業、国民健康保険事業、老人保健、後期高齢者医療、介護保険、墓地事業、会計、以上7件の特

決算審査特別委員会に付託された平成21年度一般会計7件の特別会計及び水道事業の決算について審査を行う為、9月28日・29日・30日の三日間、決算審査特別委員会を開催しました。
 一般会計決算審査では、活発な質疑応答があり、各会派からは意見・要望が出されました。
 その後に採決をした結果、賛成全員で、「原案のとおり認定すべきもの」と決定しました。

平成21年度
会計決算を認定

- 決算審査特別委員会
 委員長 文野慎治
 副委員長 野谷陽子
 委員 野田幸博
 委員 谷野正憲
 委員 渡辺子人
 委員 矢野直博
 委員 江川糀野

別会計及び決算審査では、活発な質疑応答があり、三会派から意見・要望が出されました。その後の採決の結果、賛成多数あるいは賛成全員で「原案のとおり認定すべきもの」と決定し、決算審査特別委員会を閉会しました。
 10月7日の本会議において「決算審査特別委員会」の審議結果について委員長から報告を行い、採決の結果、全ての会計決算を認定しました。

決算審査特別委員会における
主な質疑応答

- 問** 女性特有のがん検診推進事業について。
答 検診手帳と無料クーポン券を送付したこと、未受診者の発掘につながり、子宮頸がん、乳がん検診とも受診率が大幅にアップしました。5歳刻みの女性の方を対象としていることから、基本的には5年間継続したいと考えている。
- 問** 保育料は所得税額で決まるが、子ども手当給付等により、基礎控除・扶養控除が廃止されることにより、保育料の段階が上がる世帯はあるか。
答 第2次行革プランで保育料がH23年度から見直しされることになっているが、新たな負担増とならないように、公明党・新政クラブ・緑風会の3会派で「経済情勢や国の税制改正による負担増等を考慮し、保育料見直しの実施時期について再考を願う」との申し入れを9月17日に町長に提出した。町長の考えは。
- 問** 税制改正により保育料の階層が上がる場合もある。
答 町長の総合判断しなくてはならない。今後どうするか、再検討する。慎重に判断して結論を出したい。
- 問** 土地開発基金の活用状態は。
答 昭和48年から活用されていない。第2次アクションプログラムにおいて、平成26年度に4億円取り崩す計画がある。
- 問** 下水工事が、一般会計からの繰り出しが減っているの進んでいない、基金を活用する計画は。
答 基金取り崩しの計画の中で考えて行きたい。
- 問** 救急車の出勤要請から、医療機関への搬送時間はどうだろうか。医療機関の受入れ先が見つからないという事はないのか。
答 入電から現地着までおよそ5分。病院搬送まではおよそ30分。どちらも全国平均よりはよい。泉州地域の医療施設は連携を図っている。受入れ拒否は、まず考えられない。
- 問** 道路舗装工事について、道路工事の優先順位はどうなっているのか。
答 各地区からの要望箇所やパトロールにより、優先箇所を点検し、優先順位を明確化し、透明性をもたせて行く。

一般会計決算に対し、会派の意見・要望

日本共産党

①滞納者への対応は、生活状況を把握し、減免措置や分割納付など対応されたい。また、原子燃料税の創設を検討されたい。

②子ども医療費助成年齢引き上げを望む。「保育料値上げの中止を求める決議(案)」が可決されれば値上げは中止されたい。

③学校におけるトイレの洋式化・図書室へのクーラー・教室への扇風機の設置を進めること。老朽化した給食調理場の改善。備品・消耗品等については十分な予算措置を図られたい。

④保育所・老人憩いの家等の施設修理耐震化。手狭な施設の改善。

⑤地域に密着した景気・雇用対策を施行されたい。

⑥小型不燃ごみは電話申し込みによらない方法を検討すること。

⑦基金は住民福祉等役立

つよう条例改正も含め柔軟な活用を図られたい。

公明党

①自主財源の確保として、分担金・負担金、委託料の見直しによる歳出削減、有料広告導入の拡大、自動販売機の公募方式導入等の歳入増の取り組みの推進。

②妊婦健診の公費助成の拡充、乳幼児医療費助成の拡充。「保育料の見直し」は、現在の経済状況や「子ども手当」等による税控除廃止で新たな負担増が予想されるので、実施時期の再考を望む。

③児童虐待ゼロ・不登校児ゼロの推進、放課後学習・特別支援教育の拡充、扇風機・クーラーの設置。

④健康づくりの充実として、がん検診の休日・夜間検診の拡充、女性特有のがん検診無料クーポンの継続、子宮頸がん予防ワクチンの公費助成。

⑤安全パトロール体制の拡充、照度の高い防犯灯の整備拡充、耐震診断や耐震改修の推進、自主防災組織の育成、要援護者への避難支援体制の整備。

⑥煉瓦館の指定管理者制度導入による有効活用の推進、地産地消の推進、イノシシ対策への支援。

⑦町道小谷穴釜線道路改良における交差点整備と交通安全対策。

新風クラブ

①1万5千人の雇用がある閑空は、熊取町の住民にとって最大の雇用先である。雇用が増えるように他市町村と連携し閑空の発展に尽くされたい。

②アトムサイエンスパーク構想を熊取町が出来る限り主体性をもって予算・人を投入すべき。

③町税滞納額3億2千900万の回収促進策に知恵と勇気を出して対応されたい。

④町活性化のために観光事業の推進を最重要政策

とすべき。

⑤決算で課題としてこの点を明確に公表し来年度の予算に反映させるべき。

政勇クラブ

①「委託業務」について、慎重に精査し、各課においてイニシアティブを持ち業務遂行を行い、成果の検証を要望する。

②駅前サービスコーナーは、住民との協働の拠点作りができるように、その道標を精査する事を要望する。

③環境センターの委託料は、センターの寿命も考慮のうえ、恒久の問題であるゴミ処理について、広域処理化について検討すること。

④道路舗装改良工事について、各要望が、わかり易く・オープンな形で優先順位の明確化を要望する。

⑤21年決算は、保育料金の未済額が、20年度に比べ、増加傾向にある。子育て支援を第一に打ち出しているわが町の保育料金値上げについては、時期尚

早。決議案審議後行政の勇氣ある、速やかな決断を要望する。

新政クラブ

地域パトロールの実施、地域ボランティア組織への取組み支援をすべし。

自主防災組織のさらなる構築、災害時援護者支援計画に基づく支援体制の整備に取組むべし。

学校施設の充実としてクーラー等の空調設備の設置に取組むべし。

地産地消の推進。鳥獣駆除については、関係各位と協力し取組むべし。

子ども手当の支給・高授業料の無料化で、基礎控除・扶養控除が縮小・廃止される。税額基準となる受益者負担と納税額が増加となる。社会情勢の見極めが必要。保育料の見直しなどの受益者負担の適正化について、過大な負担増加とならないように、実施時期の再考を求める。

熊取アトムサイエンスパーク構想について、実

用化に向けての取組みを加速度的に進めるべし。

緑風会

①自主防災組織の育成と支援を積極的に行い、全地区で運営されたい。

②子宮頸がん予防ワクチン摂取の公費助成を行い、がんゼロの町を目指せ。

③学校給食調理業務の民間委託については、食の安全の観点からより一層の努力を。

④児童虐待問題は関係者・地域が一丸となって訪問型子育て支援の充実など町のネットワークを活かして虐待防止を。

⑤ひまわりバスの運行は住民のニーズにあった持続可能な運行を。

⑥地球規模での温暖化に伴い、小・中学校の学習環境の改善のため、各教室へのクーラー設置。

⑦保育料見直しに関する申入書の中に示しているように、過大な負担増とならないよう見直しの実施時期についての再考。

本会議での決算(一般会計・特別会計)に対する討論

新政クラブ・緑風会

「みんなが主役」を掲げる第3次総合計画の考え方や方向性を基本にし、戦後最大といわれる経済危機の中、第一次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」を着実に実行し、目標を上回る改革効果を達成した。よって平成21年度一般会計・特別会計決算認定に賛成する。

- ①学習支援ボランティア事業など、新たな学力向上の取り組み。
 - ②熊取中学校西校舎の改築。
 - ③給食調理業務の民間委託。
 - ④ひまわりドームへの指定管理者制度導入。
 - ⑤外部有識者による入札監視委員会の設置。
 - ⑥がんの早期発見と受診率の向上。
 - ⑦妊婦検診の公費負担回数を3回から14回に拡充。
 - ⑧高齢者の生きがいづくりを目的としている「シルバー人材センター」への支援。
 - ⑨乳幼児や高齢者・障がい者のいる世帯を対象に、紙おむつ分の負担軽減として、指定袋の無料配布。
- 水道事業会計では、7年連続で単年度純利益を計上していることは経営改革に取り組んだ成果であると評価する。

日本共産党

「国民健康保険」

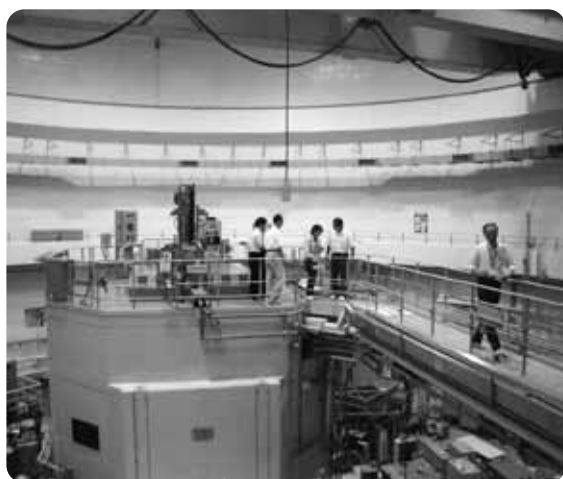
保険料が限界を超えている。制度の矛盾である。国保広域化に対し住民の立場にたった観点が弱いこと、短期保険証、資格証明書の発行が保険料の滞納を数字で把握する状況から抜け切れていないことを理由に反対する。

「後期高齢者医療特別会計」

国の制度であるが、75歳で区別し、医療や健康診断に差をつけ、保険料も医療費がふえれば上がるしくみである。町の裁量はないが、制度にたいする意義申し立てとしてこの会計には反対する。なお「老人保健特別会計」は、後期高齢者医療を前提とした、老人保健制度廃止にむけた会計であるので反対する。

「一般会計」

予算は、熊取図書館の図書費が減額、可燃ごみ収集が有料化、学校給食調理業務が全校民間委託に向けた準備となったこと等を理由に反対した。図書費は2010年度の予算において、若干の増額、可燃ごみの指定袋は、原則無料を求めているが、比較的安く一定の住民の理解がある。学校給食は、安心・安全な給食、食育推進という観点から直営の学校給食が理想である。中学校給食の実施、現在まで問題なく職員や生徒に支持されていると理解する。又6年ぶりに財政調整基金から繰り入れがなく実質単年度収支が黒字であること。財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率も改善されたこと。等の理由から認定する。



京都大学原子炉(実験所)視察報告 (原子力問題調査特別委員会より)

2006年2月23日に高濃度ウラン燃料を用いた運転が終了し、2010年5月28日から低濃縮ウランを用い4年ぶりに運転が再開されたことから、去る7月28日京都大学原子炉(実験所)の視察を行いました。

森山所長の案内のもと中性子を利用したがん治療施設を重点的に視察、担当者の具体的な説明に理解を深めることができました。約2時間の視察終了後、京都大学の先生方と「熊取アトムサイエンスパーク構想」等について活発な意見交換ができました。

産官学が連携し、ホウ素中性子捕捉療法の実用化に向けた取り組みを加速していかねばならないと実感しました。

特別会計決算の意見・要望

日本共産党

下水道事業特別会計は、経営安定のため、事業の抑制が行なわれている。しかしながら下水道への接続の声は高まっている。

基金を活用して整備計画どおり事業の執行を求める。また、使用料は住民の生活状況を配慮して抑制を求める。

国民健康保険特別会計は、生活実態に合わせた減免制度の拡充を求める。また納付相談は住民の個別の状況に配慮し、短期保険証や資格証明書の発行をしないよう求める。住民が安心して医療が受けられる制度として運用されたい。

後期高齢者医療特別会計は、共産党議員団は当初から、高齢者だけを別枠にする保険制度に対し廃止を求めている。高齢者が対象なので納付相談は特段の配慮をし、短期保険証や資格証明書を絶対ださないことを求めます。

介護保険特別会計は、地域包括支援センターの適正な運用及び効率的な事業展開ができるよう、体制の強化を引き続き求めます。

又保険料減免の拡充、利用料減免の創設により、介護が必要な方が安心して利用できるようにすること。

公明党

国民健康保険特別会計について、年々、医療費は増加傾向である。がん検診や特定健診の受診の推進、健康づくりの推進、ジェネリック医薬品の推奨等、医療費抑制に努められたい。

緑風会

水道事業特別会計について、更なる経営の効率化と合理化を図られたい。

下水道事業特別会計について、水洗化率の向上に取り組み、収納対策を推進し、事業の経営安定化に努められたい。

国民健康保険特別会計について、21年度は赤字となったが、今後も保険料の徴収対策に努められ、ジェネリック医薬品の活用促進などの医療費適正化に取り組み、国保体制の健全化に努められたい。

保育料値上げの中止を求める決議

決議を可決

本会議で熟議

白熱した自由討論の後、採決した結果、賛成8・反対6で決議を可決しました。

〈反対討論〉新政クラブ

新政クラブは、所得税・住民税の扶養控除廃止に伴って公共サービスの利用者負担が増加する恐れがあると考え、9月17日に「保育料見直しに関する申し入れ」をしており、9月30日の決算審査特別委員会において「社会情勢の

見極めが必要である」旨の一定の評価できる答弁を引き出している。よって今回の出されている決議は我々としては必要なものとして認識している。

第2次行財政構造改革プランでは、保育料の国基準への段階的引き上げについて明記されている

る。プランに賛成した新政クラブとしては完全撤回を意味する決議に賛成できない。

〈賛成討論〉政勇クラブ

従来から熊取町は、『子育て支援』に最も力を入れ、手厚い施策を推進し、周辺自治体と政策面での違いをアピールすることを提言してきた。その事が、若い世代が熊取町で子育てをすることを選択し、転入してくる。そして、活き活きとした活気ある町を形成すると共

第二次行革アクションプログラムに基づいて保育料値上げの計画が進められています。保育料は、中西町政誕生の直後2008年4月より国徴収基準の60%から65%に引き上げられ、今また65%から70%に引き上げる計画がまもなく、具体化されようとしています。

引き上げの理由として保育所運営経費の一般財源化による歳入不足、保育サービス拡大に伴う経費の増大、近隣自治体に比べ保育料の水準が低いことをあげておられます。自治体にとって、財政の健全化は重要課題ではありますが、経済状況の厳しいときこそ住民のくらし・福祉最優先の行政が求められているのではないのでしょうか。

熊取町は「子育て支援」のきめ細かな相談体制、ネットワークづくりなど府下でも先進的な取り組みをされていますが、「保護者負担の軽減」という面でも最大限の配慮が求められています。

住民要望と議会の意思を尊重し「子育て支援に重点的にとりくむ」と「第二次行革プラン」に明記した本町としては、平均で約7%の負担増となる今回の保育料値上げ計画は中止すべきであります。

景気、雇用の面において大変厳しい状態が続いている折、熊取町議会として中西町長に対し、保育料値上げ計画撤回の英断を求め、決議とします。

提出者 坂上巳生男

賛成者 大村 敏夫 藤原 敏司 文野 慎治

に、町財政にも寄与してくれるからである。

一昨年より昨年の保育料金の未済額が増加している。計画だからと言って「値上げ」を実施することとは、現在の経済情勢の中で、子育て世代に大きな負担をかけるものだ。

〈反対討論〉公明党

私たちは、3党派で9月17日に「現在の経済状況や『子ども手当』に伴う扶養控除の廃止で所得税が基準となる保育料に過大な負担が生じる。税制調査会は検討中。保育料の見直しの実施時期について再考をお願いする」という申し入れを町長に提出した。

決算審査特別委員会で町長はその申し入れについて「再検討する」と答弁した。

子育て支援については、保育料のみに特化するのではなく、小中学校へのクーラー設置や乳幼児医療費助成の拡充等あ

らゆる子育て世帯への支援を望む。

〈賛成討論〉熊取未来クラブ

厳しい財政運営を考えると行財政構造改革プランは着実に実行しなければなりません。最優先施策として「子育て支援」を推し進める必要がある。

民主党はその政策の看板であった「家計重視」のカラーを薄めるということ。社会情勢を考慮し、子育て世代の負担の軽減の配慮を求め賛成する。

〈反対討論〉緑風会

受益者負担の公平化を無視して「子育ては例外」と言い出したら、非常に広範囲に行革の例外を認めることになり、財政運営が成り立たなくなる。子育て世代以外の住民への公平が保たれない。子育て支援はご負担に見合った、あるいはそれ以上の施策の内容を充実することで評価すべきである。子ども手当てによる収

入増、扶養控除の廃止による影響など国の動きに注視しつつ、総合的に判断して改定時期については町長も検討していくと明言している以上、行政改革を推進する必要性からも議会としても町の判断を尊重するのが、プラン賛同者のとるべき行動と考える。

〈賛成討論〉新風クラブ

①「子育て支援などの関連施策を重点的に推進する」とうたっている。にもかかわらず、周辺自治体と同じく国基準の65%から70%に値上げすることとは、「子育て支援を重点とする」熊取町と言えなくなる。②「熊取町は子育て支援に力を入れていくことが若い人の熊取町への転入を促進することにつながる。結果として、熊取町の固定資産税・住民税の増収になり、熊取町の歳入増のための先行投資ということがいえる。

防災対策について

新政クラブ 矢野 正憲



自主防災の育成について

問 「命は自分で守る。町の安全はみんなで守る」助け合いが重要だ。自主防の展望はどうだ？

経年変化から自主防が名前だけのものになっていないか？

答 自主防育成の基本は防災意識の向上であり、積極的に推進している。現在13自治会で結成されている。

リーダー養成研修会や各種防災講演会・防災訓練に参加いただいている。また、各自主防が中心となった防災訓練も実施してもらっている。

住宅の耐震化について

問 地震による人的被害を減少させる為に、住宅が倒壊しない耐震化が不

可欠だ。耐震診断・耐震改修はどうだ？

答 耐震診断補助をH13年度創設以来、累計48件。補助金の限度を19年度に改正。2万5千円から4万5千円へ増額。

H20・21年度とも13件の利用数。

H21年度導入の耐震改修補助は、耐震改修工事費用の15.2%以内で60万円を上限としている。今までの申請は1件となっている。

両補助金制度の利用拡充の為、中古建物の購入時に、リフォームするケースが多いので、制度の適用範囲を拡充した所だ。より多くの住宅の耐震化を促進し、安全な住まいと街づくりに努める。

災害弱者の対応について

問 防災上の災害弱者と呼ばれる方々は被害を受けやすく、犠牲になるケースが目立つ。災害時

要支援者支援計画が進められているが、登録をされていない方々について、災害時にどのような対応を行うのか？

答 未登録者については、住民基本台帳等、町が保有する情報を基に未登録者リストを作成する。災害時は個人情報保護条例に定める「人の生命、身体、健康、財産または生活を保護する為に緊急かつ、やむをえないと認められる時」に該当する者と判断し、リストを支援者に開示し、登録者同様の支援をお願いする。

21年度主要施策において

政勇クラブ 腕野 幸博



問 顧問弁護士契約について。

答 23年度より新顧問弁護士との契約を行う。事務処理の引継ぎを行うため、年度途中ではあるが暫定的に2名体制で行う。

問 公用車リース化の検討について。

答 自動車の耐久年数も考えて、年数も考慮すると買い取の方が有利の場合があるが、今後検討・比較を行うものである。

問 第一次行革プランについて。

答 今後とも住民サービスに直結するものには配慮しながら、財政繰入金に頼らない改革にしたい。

問 大阪府からの権限委譲への対応について。

答 地方分権改革ビジョンにおいて、特例市並の権限を3年間で委譲されるが、その事務執行ができる体制を作つてゆく。

問 評価するものである。芸術文化振興について。

答 交流ホール・公民館における住民参加型のイベントを開催し、今後音楽振興にも是非務めるものである。

問 商工業・アトムサイエンスについて。

答 産業振興ビジョンを策定しつつ、具体的に進行管理を行う。観光事業についても、広域を睨んで泉州の発展に寄与して行きたい。

問 施策全般（報告書）について。

答 主要施策の実績については、総合計画に添った形で行い、特に特徴的なものについて列記している。

答 第一次・二次の評定者にて行い、（実績・企画力・積極性）を五段階

会派代表質問

3月(予算)・9月(決算)定例会において会派を代表して行われます。

会派代表質問

検診とワクチン助成で「子宮頸がんゼロ」をめざしてはどうか！

公明党 渡辺 豊子



子育て施策について

問 妊婦健診の公費負担回数が14回、助成額も4

万9千円に拡充された。

妊婦健診、出産育児一時金（4万円増額）の国

庫補助は、23年3月末ま

での暫定措置。今後どう

取り組むのか。

答 今後も支援していき

たいと考えているが、国

の動向を留意したい。

町長の答 現行どおり継

続する方向で検討したい。

女性特有のがん対策

について

問 ①乳がん検診と子宮

頸がん検診無料クーポン

事業による成果と事業の

継続についてどう考えて

いるのか。

答 予防できる唯一のがんが

子宮頸がん。検診とワクチ

ン助成で「子宮頸がんゼ

ロ」をめざしてはどうか。

答 ①乳がん検診は1.5

倍、子宮頸がん検診は1.4

倍と受診率がアップし

た。5年継続することが

望ましいと考えている。

問 ワクチン助成について

は国の動向を注視し、適

宜対応していきたい。

高齢者福祉の充実に

ついて

問 ①誰もが認知症に

なっても安心して暮らせ

るまちづくりについてど

う取り組んでいるのか。

答 ②高齢者の安全と安心を

サポートする「徘徊高齢

者SOSネットワーク」

が今後必要ではないか。

認知症にならない対策と

して脳の健康教室を開設

してはどうか。

答 ③高齢者に優しい窓口サ

ービスとして「杖ホルダー」

を設置してはどうか。

答 ①認知症サポーター

養成講座を開催している。

答 ②近隣市町の動向を注視し

ながら、ネットワーク導入

の是非について検討する。

脳の健康教室については

介護予防全体の中で検討

していきたい。

答 ③「杖ホルダー」をふれ

あいセンサー1階窓口に

試験的に設置した。利用

状況を見て対応する。

☆防災対策の充実につ

いて質問しました。

答 富田林市の杖ホルダー

答 富田林市の杖ホルダー

答 富田林市の杖ホルダー

答 富田林市の杖ホルダー

答 富田林市の杖ホルダー

答 富田林市の杖ホルダー

答 富田林市の杖ホルダー

答 富田林市の杖ホルダー

答 富田林市の杖ホルダー

答 富田林市の杖ホルダー

答 富田林市の杖ホルダー

答 富田林市の杖ホルダー

答 富田林市の杖ホルダー

答 富田林市の杖ホルダー

答 富田林市の杖ホルダー

答 富田林市の杖ホルダー



富田林市の杖ホルダー

問 平成21年度の町税不納欠損額、滞納額について！

平成21年度の成果報告で、残された課題を記述していない。これでよいのか！

新風クラブ 大村 敏夫



問 平成21年度の不納欠損額14百万円について

税目別明細、事由別

明細、等の説明を！

答 次の表のとおりです。

税目	件数	税額(千円)
個人町民税	78	2,885
法人町民税	9	1,043
固定資産税	136	10,025
軽自動車税	51	182
合計	274	14,135

主な理由は、破産、無財

産、居所不明等により、

滞納処分停止3年継続、

滞納処分停止中の時効を

迎えたものなどである。

問 無財産の判定は？

答 銀行・郵便局等での

預金確認、不動産の調査

をきつちりと実施の上、

判定している。

問 滞納金額3億2千9百万

円について

税目別明細は？

答 次の表のとおりです。

税目	件数	滞納額(千円)
個人町民税	1,405	124,675
法人町民税	34	3,928
固定資産税	850	128,603
軽自動車税	877	5,416
合計	3,166	329,423

☆善良な納税者のことを

考えて、悪質な滞納者に

は厳しく対応してもらい

たい。

問 平成21年度成果報告書の

記述について

答 平成21年度報告で、

成果だけを述べている

が、残された課題を明確

にするべきではないか

答 各局において、課

題は把握し、予算編成に

反映している。

問 本会議の場合は、住民

代表の議員が出ている場

である。ここで今後の課

題を発表するべきでは？

答 平成22年度、新しく

行政評価システムを構築

している。ここで課題を

明確にしていく方向で考

える。

問 平成21年度成果報告書の

記述について

答 平成21年度報告で、

成果だけを述べている

が、残された課題を明確

にするべきではないか

答 各局において、課

題は把握し、予算編成に

反映している。

問 本会議の場合は、住民

代表の議員が出ている場

である。ここで今後の課

題を発表するべきでは？



「食の安全」という観点から質問する。 子宮頸がんワクチン接種への公費助成を！

緑風会 梶谷 直人



安全で衛生的な給食を

実施し、新たに給食調理業務の民間委託を開始するとともに、22年度から全小中学校の民間委託化を熊取町は進めてきた。

問 学校給食調理業務は。

答 基本方針と委託実施計画に基づき、本年4月からは、小中学校全校で

業者による調理を実施。

問 委託による成果は。

答 町職員と臨時職員で全小中学校の調理業務を行っていた平成14年度と今年度を比較して、約2100万円の効果額を見込んでいる。

問 ドライ運用の実施は。

答 業者のノウハウが活かされている。

問 アレルギー除去食の対応は。

答 委託業者の栄養士が、学校栄養職員と連携して対応の充実を図ることができた。保護者からは、味付けについても評価をいただいている。

☆食の安全を考え、温かくて美味しい給食をお願いします。

子宮頸がん検診と乳がん検診を無料で受診できるクーポン券と検診手帳を配布し、ガンの早期発見と受診率の向上に努めていることを評価します。

問 町民の健康づくりは。

答 健康熊取21で元気な町づくりをめざし「受けよう検診」を掲げ、検診の啓発を行っている。

問 子宮頸がん、乳がん対策の成果は。

平成21年度の全体の受診者数は女性特有のがん検診事業で、検診手帳と無料クーポン券を送付したことで、未受診者の発掘につながり、受診率が大幅にアップしました。国が目標としている受診率50%にはまだまだ及ばない。

問 今後の取り組みは。

答 広報紙面やホームページ、乳幼児健診の時や成人式などの機会をとらえて、チラシを配り、ピンクリボン大阪との連携を図りながら啓発に努めてまいります。

☆国・府に強く要望し、公費助成実現に向けてしっかりと取り組んでもらいたい。

問 行革は超過達成している。保育料値上げなど中止すべきだ。基金繰り入れに依存しない体質はできていない。

日本共産党 坂上 巳生男



行革は見直すべきだ

問 第一次行革プランは

大幅な超過達成となった。「剰余金」を残すことが目的ではない。見直すつもりはないか。

答 行革を着実に実行しながら、住民サービス向上に努めてきた。いまだ、基礎的収支の均衡は達成できていない。引き続き、人件費の削減や受益者負担の適正化が必要。

問 財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金

この3つの基金残高の当初の見込みはどうか。

答 計画では、21年度末には、財調が0円、減債が1億4千6百万円、公共が8億9千万円の見込みだった。

問 主要な3つの基金

で、当初は10億円余りの基金残高を見込んでいた。21年度決算では、3基金合計で30億円近い残高となり、3倍の超過達成。保育料や下水道使用料の値上げが予定されているが、中止すべき。

答 いまだ、基金繰り入れに依存しない財政構造は確立できていない。保育料については、近隣との比較の上で適正に見直していきたい。

問 産業振興について

昨年度は産業振興で何に力を入れたか。

答 厳しい経済状況の下、国の雇用調整助成金の活用などすすめた。学校給食に地元産の米や米粉パンを提供し、地産地消にとりくんだ。また、

プレミアム商品券の発行などにも取り組んだ。

問 今年度はどのように進めるのか。

答 産業振興ビジョンの見直しを、商工会青年部、町内の大学生など若い方にも参加して頂き、進めている。「ものづくり展」なども予定している。

問 ひまわりバスについて

検討委員会の提言をどう生かしたのか。

答 運行コースを単純循環の2コースとし、便数を8便にふやすことで、利便性の向上につとめた。

問 土日運行は。

答 一千万経費がかかる。J R熊取駅への乗り入れは検討したのか。

答 公共交通全体の発展の観点から判断した。

会派代表質問

一般質問

幼い命を守りたい！
虐待ゼロの町をめざそう！
ひまわりバスの駅前乗り入れは可能か？

梶谷 直人



増え続ける児童虐待。

虐待で命を失う子どもの悲惨な事件が後を絶たない。どうしたら無くせるのか。社会全体で考えていく必要がある。

問 虐待の現状は。

答 児童虐待に関する数値は
要保護児童数347名
要支援児童数223名
合計570名。
(平成22・7)

問 児童虐待相談件数19件
虐待が疑われる時と虐待があつた時の対応は。

答 子供家庭課に通告や相談が入った場合、緊急度の判定を行う。その結果リスクが高い場合、または怪我などが明らかなら虐待が認められた場合は強制介入が必要と判断し、

子ども家庭センターへ入の依頼を行う。

問 通告のあつた場合は。

答 子供家庭センターが48時間以内に子どもの安全確認を行っている。

☆今後も引き続き日常的な児童生徒の実態把握を継続して行うとともに、虐待あるいはその疑いがある場合には、即応できる体制をさらに強化することが必要である。

問 ひまわりバスの新計画の運行が、本年十月に開始されます。5コースから2コースに再編され、1コースあたりの便数を8便に増便。そして有料化となる。

「住民の声」を届けるために質問をする。

問 熊取駅への乗り入れ

を希望している住民は多いが、実現の可能性はあるのか。

答 ひまわりバスは町の公共施設へ、路線バスは熊取駅へのアクセスを主目的に運行している。提言書には路線バスが衰退しないようにとある。

よって熊取駅への乗り入れは行わない。

駅近辺の停留所は
第一コース
北紺屋停留所
駅まで650m
徒歩約10分。
第二コース
防災コミュニティ
公園前
駅まで250m
徒歩約4分。

☆今後も検討を続けて欲しい。

災害時要援護支援計画

問 災害時要援護者支援計画の進み具合は？

答 長生会や希望があつた自治会に説明会を行った。現在、288名の要支援希望者がある。

定例会において、各議員が行う町政全般に関する質問です。

災害時高齢者などの要援護支援計画は？
国民健康保険広域化で保険料は上がるのでは？

梶谷 陽子



でもらい、十分連携を図りたい。

問 町が出かけて地域で問題を話し合えないか？

答 支援者を募る問題があるので、自治会と調整を図って行きたい。

問 高齢者見守り隊を作れないか？

答 災害時要援護者支援体制を作る中で自主的な見守り体制を作って行きたい。

☆高齢者ネットワーク、子どもネットワーク、地域ネットワークを作り、地域社会が支え合う力が必要。

問 国民健康保険の広域化

大阪府の橋下知事が、各市町村と協議、国民健康保険の広域化を進めようとしている。熊取町は、

賛成したのか

答 スケールメリットを考えて賛成している。

問 熊取町は、法定外繰入をしている。知事の言うように繰入を止めれば保険料が上がるのでは？

答 基本的には上がる。

問 国保会計への国庫支出は58%から25%へ減っている。ここが保険料の上がる原因だ。これを解決せずに広域化してもうまくいかないのではないか？

答 財政基盤の安定と、事務の効率化、リスクを平準化することなど有効と考える。

☆広域化する前に保険料がさがるように国に要求すべき！

9

長池オアシスについて 鳥獣被害について

鈴木 実



問 長池オアシスを今後どのように発展させて行くのか。

答 『ため池百選』や『大阪ミュージアム構想』『みどり・自然部門』ベストセレクション』に選ばれたので管理会と協議していきたい。

問 長池・下池の水面を利用した改良は。

答 水深が3メートルあるので、どのような植物があるのか検討したい。

問 住宅地に近いオアシスをどのように住民に利用していただくのか。

答 小学生の総合学習にオアシスが利用されている。健康福祉部でも介護予防のために取り入れられないか検討する。
☆・永楽ダム同様、観光

施設になるように努力していただきたい

問 鳥獣被害について。

答 六月補正での高田地区イノシシ対策として電気柵を張ることになっているが、現在どのようになっているのか。

答 大阪府に実施計画を出している。

問 鳥獣の捕獲をどのように考えるか。

答 イノシシは鳥獣保護法で捕獲許可が必要であり、町内で資格のある方が二十名程度おられる。アライグマは外来生物法の確認と認定が必要であり、捕獲したものは家畜保健所で処分している。

問 タヌキ対策をどのようにされるのか。

答 最近ではアライグマよ

りタヌキのほうが多く、捕獲されているタヌキは保護動物なので山間部に放してほしい。

問 保護動物が農作物に被害を与えるのをどのように思われるか。

答 来年度、町村長会を通じて要望をしていく。

問 河南町では被害対策として助成制度を設けているが。

答 保護動物による被害をよく聞くので、農業振興のために対策していきたい。



『協働』から『笑働』

の時代へ
情報公開が原則

文野 慎治



「協働元年」と位置づけた取り組みについて

問 現在の進捗状況は。

答 「住民提案協働事業制度」の構築が主な取り組み。「個人提案タイプ」と「団体提案タイプ」の二本柱。10月より提案募集し新年度から事業実施。

問 行政は「制度があるから」という待ちの姿勢では駄目。協働の活動をしたいという人をコーディネートするのが仕事。そのための課題は。

答 広く住民に周知し、様々な自由な提案をして貰える環境作りを検討。

問 住民目線に立った情報の提供が不可欠。協働の観点から「議会のインターネット中継」についての考えは。

答 「情報公開」は大切。そのひとつのツールとして「インターネット中継」は有意義である。議会の議論の結果を待つ。

議会事務局長答弁 現在の進捗状況は「議会のあり方研究会」で検討している。

問 そもそも議会事務局に答弁させる事が感覚が違ふ。事務局は議会の構成員。住民に対する情報公開する中身で、一番生の情報公開は議会をそのまま見てもらう事。「協働」の項目の中で質問している事を理解出来ないのか。千人が中継を見れば千人が傍聴したのと同じ。審議過程を見てもらうことが協働のパートナーを増やす手段。見解は。

答 「情報公開」は大切。そのひとつのツールとして「インターネット中継」は有意義である。議会の議論の結果を待つ。

問 予算の執行権は理事

者側にある。価値観が一緒になって欲しい。見解。

答 一緒になるかどうかは議会の議論を待ちたい。☆理事者が提案する内容でもありと思っている。町民の皆さんに議論の実態を見ていただく最大のツール。予算について議論になれば良い。「協働」は全ての情報がオープンという町であったこそ、呼びかけられる。

☆先進的な概念は「協働」から「笑働」へ。協働の根源は「笑顔になること」「笑顔にすること」。

後追いではなく、時代の変化に迫りついて、先を行き、提言を示すような仕事を行い、この町が立派な「協働」「笑働」の町になるよう頑張りたい。

一般質問

一般質問

新しい「ひまわりバス」運行計画の課題と今後の展望についての考えは

藤原 敏司



問 10月1日から新運行計画で運行される「ひまわりバス」の課題は。

答 新運行計画は循環バス検討会議の提言を基本として見直した。

その提言は当面の対応と中長期的対応に分けて次の意見が示されている。

一、利便性改善の為に
コース・便数・運休日の見直し

二、利用者ニーズに対応する為のサービス改善策、これは一日乗車カードや乗り継ぎ割引など。

三、有料運行とし、料金は1000円として、高齢者等の割引は利用と収支の状況を踏まえて今後検討する。

新計画の課題として

は、当面の課題の中で未採用となっている。

○高齢者の割り引き。

○サービス改善策の一つ

として一日乗車カードや乗り継ぎ割り引きなど割引制度の導入。

○今後の更なる高齢化・

環境問題等の対応を念頭において、住民が主体となる協働の取り組みに基づいて、より望ましい公共交通システムの実現にむけて、路線バスを含めた利用しやすい公共交通の実現にむけた取り組みについて検討が必要であると云った中長期的対応への取り組み等が上げられる。

問 今後の展望について

では。

答 新しい「ひまわりバス」の利用状況や収支状況を把握・分析し、住民の意向調査等も実施しながら、諸課題に取り組んでいきます。



問 熊取町の経済活性化につながる観光事業を推進するためには？又京大原子炉研究所のガン治療技術を、熊取の経済活性化につながるためには？

大村 敏夫



問 観光事業の推進について

答 観光事業が、軌道に乗るまでは、専門の推進責任者を設置するべきと思うがいかがか。

答 にぎわい創造課で担当しており、商工会、観光大学等と連携して、産業振興ビジョンの一環として観光事業を進めたい。

又観光協会の組織化も視野に入れて進めていく。

問 熊取町には、だんじり、奥山雨山自然公園、ホテル、ため池百選に選ばれた長池オアシス、レングラ館等がある。これらをうまく活用して観光事業に取り入れ、PRを上手にしていくことが大事と思う。又徳島で成功している「医療ツーリズム」のように、観光事業

はハードだけでなくソフトも組み合わせるべきかと思うがいかがか。

答 文化の振興、スポーツの振興とも連動して観光事業を進めていこうとしている。

問 京大原子炉研究所の画期的なガン治療技術の活用について

答 京大原子炉において研究・開発されたガン治療技術も実用化段階を迎えた。この金の卵を熊取町の経済活性化につながるために、熊取町として取り組む課題は。

答 医療と連携の仕組みづくり、ホウ素中性子捕捉療法推進のための人材育成、地域に及ぼす支援策等が課題と考えている。

問 もっと具体的にやるべきことがあるのではないか。文科省、厚労省、経産省に働きかけて京大原子炉研究所の中に、中性子ガン治療テスト病棟を、まず建設することではないか。又推進プロジェクトチームを熊取町内に設けるべきでは。

答 当然国にも、働きかけを行い、特区制度の申請をしている。昨年十月に京大、大阪府、熊取町の3者で「ホウ素中性子捕捉療法研究会」を発足させている。熊取町を挙げて取り組む。



地上デジタル放送難視聴地域へ万全な対策を！ 単身高齢者の孤立を防ぐ見守り活動の推進を！

白間 泰男



地上デジタル放送への対応について

問 来年7月には、アナログ放送からデジタル放送に移行する。基本的には、国が解決すべき問題と考えるが、難視聴地域や生活困窮者について早急な対策が必要です。対応を検討しているのか。

答 本町の難視聴地域として上高田地区がある。8月22日に地域説明会を開催した。現在有線事業会社と交渉中で、国からの事業助成措置があるが未だ実施されていない。生活困窮者については、簡易チューナーの無償配布を推進している。全国で3月末現在4分の1以下しか申請しておらず本町の対象者に対しても同

程度でさらに申請するよう広報している。

高齢者の現状把握と社会的孤立について

問 家族や近隣の間関係が希薄になり、社会から遊離した単身高齢者が急増しつつある。社会的孤立を地域で防ぐ仕組みづくりや具体的な対策を講じているのか。

答 本町において80歳以上の高齢者人口、1994人中、666人の単居高齢者の方がお住いです。社会福祉協議会の小地域ネットワークとして9カ所の自治会で見守り活動を実施している。要援護者支援リストは、支援者のマニュアルが出来しだい住民説明会を開催したい。民生委員の活動

は、出来る限り支援する。地域包括支援センターと民生委員の連絡体制は出来ている。本町では、緊急通報装置で月1回安否確認や保健師が介護状態も診ている。地域住民の見守り体制も推奨する。ふれあいコールの導入は、高齢者の煩わしいとの声もあり難しい。乳酸飲料訪問配布の廃止後については、今後検討する。

提案 ふれあいコールの導入を要望

一人暮らしの高齢者に毎週二、三回電話をし、安否、健康状態を確認、役場に連絡する。本町の催しや行事もお知らせし、趣味を話題にコミュニケーションを図るシステムで、民生委員の手助けにもなる。

一般質問

問 子どもを取り巻く諸問題について 答 次世代育成計画で「子どもの権利」を

江川 慶子



こどもの虐待対策

問 「熊取町次世代育成支援対策地域行動計画」は、住民も参加した町内のネットワークで計画し実践している。状況把握に力をいれ、相談や対応が丁寧と評価している。岸和田子ども家庭センターとの連携と今後の課題は？

答 子ども家庭センターは高石以南に1箇所。児童虐待の通告対応・立ち入り調査や一時保護、心理検査・医学的診断等がある。熊取からの関与は2%。子ども家庭課、地域のネットワークと子ども家庭センターが上手く連動するようしたい。



小・中学生の就学援助

問 眼鏡や制服にも援助できないか。また入学準備のため、現在の7月支給から前倒しを望むが。

答 国からH16年度までは50%の補助があったが、H21年度で地方交付税措置となり約18%に減少。制度維持に努めている。給付時期については勉強したい。

子どもの国民健康保険

問 保険証がなく、病院へかかれない子どもがないうように。

答 本年7月より高校生以下は6ヶ月有効期限の被保険者証を交付。基本は窓口交付。状況に応じ

学校の熱中症対策

問 今年は記録的な猛暑だ。学校の状況と対策は。

答 H21年に小1名。H21・22年に中1名ずつ。養護教諭が熱中症対応マニュアルを使い教職員に周知徹底。健康観察をしつかり行い少しでも体調が悪い児童には無理をさせない。運動会の練習では散水やクールダウンで対策。



子どもの権利条約

問 勧告の受けとめは？

答 三回の勧告を受けている。次世代育成計画の中に「子どもの権利」を位置づけている。子ども施策を総合的に推進する。

国際交流事業に参加して

(議長 奥野 博通)

8月14日から24日までの11日間、国際交流事業としてオーストラリアのミルドラ市を訪問しました。

今後の国際交流事業については、当面相互派遣受入を継続していくことで合意しました。

また発展的に青少年・議会だけでなくミルドラ市・熊取町の職員の交流や、他の交流についても



新モニターさんと初会合

(6名出席)

9月16日、新しいモニターさんと広報委員で意見交換を行いました。

議会報告会の予定

住民のみなさまと議員との自由な情報及び意見交換ができるよう、議会基本条例に基づき「議会報告会」を開催しています。

	議員名 (○班長)	11月実施 9月議会報告	2月実施 12月議会報告
1 班	○渡辺 豊子	野 田…11月13日(土)午後8時	五門 池の台 長池
	坂上巳生男	熊取グリーンヒル…11月14日(日)午後2時	
	梶谷 直人	大 久 保…11月14日(日)午後7時	
	矢野 正憲		
	腕野 幸博		
2 班	○田中 正旗	大 原…11月6日(土)午後7時	山の手台 南山の手台 七山
	鈴木 実	新 野 田…11月7日(日)午後1時半	
	藤原 敏司	桜 が 丘…11月27日(土)午後7時	
	鱧谷 陽子		
	文野 慎治		
3 班	○大村 敏夫	成 合…11月6日(土)午後7時	朝代 公社熊取 関空国際村
	白間 泰男	美 熊 台…11月13日(土)午後7時半	
	江川 慶子	和 田…11月20日(土)午後7時	
	田中富士雄		

皆様の
ご参加を
お待ちしております。

この議会だよりを
お持ちください

町議会ホームページの紹介

熊取町議会

検索

町議会のホームページでは、議員名簿・議会傍聴・請願と陳情・定例議会の日程・質問など公開しています。また、会議録の閲覧もできますのでご覧ください。

編集後記

今年の夏は、熱帯夜や猛暑日が各地で更新され、記録づくめの夏でした。「暑さ寒さも彼岸まで」のことわざ通り季節は確実に秋も深まっています。

体調管理に気を付けて秋の夜長を楽しみたいものです。

今後も住民福祉のために議会が頑張っている姿をお伝えいたします。

皆様のご意見ご感想をお寄せください。

広報委員会

- 委員長 藤原敏司
- 副委員長 文野慎治
- 委員 鱧谷陽子
- 委員 白間泰男
- 委員 鈴木 実
- 委員 田中正旗
- 委員 大村敏夫